



2022年2月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2021年7月8日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高木 哲也 TEL 0256-92-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績 (2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	3,945	70.4	667	—	623	—	459	—
2021年2月期第1四半期	2,315	△11.8	△139	—	△182	—	△137	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 521百万円 (-%) 2021年2月期第1四半期 △88百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年2月期第1四半期	43	50	—	—
2021年2月期第1四半期	△15	73	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2022年2月期第1四半期	11,971	8,492	8,492	8,492	70.9	803	48	
2021年2月期	12,971	8,068	8,068	8,068	62.2	763	38	

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 8,492百万円 2021年2月期 8,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2021年2月期	—	—	3	00	—	—	9	00	12	00
2022年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	3	00	—	—	12	00	15	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2022年2月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当3円00銭

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,370	40.7	710	—	630	—	460	—	43	50
通期	13,790	10.3	820	34.7	670	38.4	470	186.5	44	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年2月期1Q	10,830,000株	2021年2月期	10,830,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	260,137株	2021年2月期	260,137株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年2月期1Q	10,569,863株	2021年2月期1Q	8,737,377株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2 ページ以降をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う対象地域へのまん延防止等重点措置の適用や、3度目となる緊急事態宣言が発出されたことで、個人消費を中心に需要が落ち込みました。今後はワクチンの普及に伴い世界経済の回復が見込まれるものの、新たな変異ウイルスが相次いで発生しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは昨年4月に公表いたしました中期経営計画として、「TWINBIRDブランド価値向上」「経営品質の向上」「成長事業の進展」を基本戦略に掲げ、事業構造を筋肉質に転換し財務体質を強化するとともに、成長事業の進展に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は3,945百万円となり、前年同期比1,630百万円の増収（増減率70.4%）となりました。利益面につきましては、営業利益は667百万円、経常利益は623百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は459百万円となり、前第1四半期連結累計期間よりいずれも黒字転換を実現いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①家電製品事業

家電製品事業におきましては、前第1四半期連結会計期間において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けておりましたが、当第1四半期連結会計期間においてはホテルや病院向けの業務用家電やOEM製品等のソリューションビジネスが復調しております。また全自動コーヒーメーカーなどの一部調理家電が巣ごもり需要で引き続き堅調となり、前年同期比増収となりました。

この結果、家電製品事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は2,803百万円となり、前年同期比557百万円の増収（増減率24.8%）、セグメント利益は346百万円となり、前年同期比277百万円の増益（増減率402%）となりました。

※家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

②FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業

FPSC事業につきましては、SC-DF25WL（新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー）について武田薬品工業株式会社向け大型案件の出荷を当第1四半期連結会計期間にて完了いたしました。これらの製品はモデルナ社ワクチンの主な接種先である医療機関や職域接種会場等への輸送・保管用に使用される見込みであり、新型コロナウイルスの感染拡大防止に貢献できるものと期待しております。

この結果、FPSC事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,142百万円となり、前年同期比1,072百万円の増収（約16倍）、セグメント利益は539百万円となり、前年同期比524百万円の増益（約38倍）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,971百万円となり、前期末比1,000百万円減少いたしました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が1,496百万円の減少、商品及び製品が476百万円の増加であります。

負債は3,478百万円となり、前期末比1,424百万円減少いたしました。主な内訳は、短期借入金950百万円の減少、一年内返済予定の長期借入金が79百万円の減少、長期借入金が129百万円の減少であります。

純資産は8,492百万円となり、前期末比423百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や前期末配当などにより利益剰余金が362百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末までにSC-DF25WL大型案件（厚生労働省）の売掛債権の回収を完了したため、その資金を長短借入金の返済に充当して総資産を圧縮することができました。そのため自己資本比率は70.9%（前連結会計年度末比+8.7pt）となり、財務体質をさらに改善して戦略的な投資余力を確保しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨年4月に公表いたしました中期経営計画の3年間（2020年度から2022年度）では、事業規模の拡大を追求するのではなく、事業の「質」を改善することに注力いたします。まずは事業構造を筋肉質に転換し、収益性と資産効率を向上させ、キャッシュ・フローの創出力を高めることで財務体質を強化いたします。その強化した事業収益性と財務体質を活用し、次の事業成長のための基盤を整え、事業のサステナビリティを強化してまいります。

①第2四半期連結累計期間 業績予想の修正について

第2四半期連結累計期間につきまして、厚生労働省よりSC-DF25WL 300百万円（本体価格）を追加受注し、当第2四半期会計期間にて出荷を予定しております。さらに一部ブランディング投資などの投入時期を見直し、下期へ集中投下いたします。そのため前回（2021年4月8日）公表いたしました業績予想数値より、売上高は7,370百万円（前回公表より2%の増収、前年同期比41%の増収）、営業利益は710百万円（前回公表より78%の増益、前年同期比807百万円の増益）、経常利益は630百万円（前回公表より110%の増益、前年同期比791百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は460百万円（前回公表より130%の増益、前年同期比580百万円の増益）にそれぞれ上方修正いたします。

②通期 業績予想について

通期業績予想につきましては前期決算発表時（2021年4月8日）に開示しておりませんでした。この度上記第2四半期連結累計期間業績予想の修正に合わせて開示いたします。家電製品事業については原材料や海上運賃などの海外製造における原価高騰の影響を受けることが予想されるものの、戦略商品の導入や、パートナーシップ契約を締結しました博報堂との協業によるTWINBIRDブランド価値向上のための戦略投資効果により、前期より増収増益を予想しております。FPSC事業につきましては、前年下期に厚生労働省向けSC-DF25WLの大型案件により大きな収益を計上しておりますが、当年下期は国内におけるSC-DF25WLの大型受注を現時点では織り込んでおりません。国内では来年以降の新型コロナワクチンが定期接種化された場合を想定した需要への対応や、安全安心なワクチン接種を継続するためのサービスビジネスの立ち上げ、海外では国際機関JICAを通じての東ティモール向け完成品(SC-BV25)輸出始動を皮切りとした対象地域拡大などの取り組みに注力してまいります。

通期における売上高は13,790百万円（前期比10%の増収）、営業利益は820百万円（前期比35%の増益）、経常利益は670百万円（前期比38%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は470百万円（前期比187%の増益）となり、前期より増収増益を実現できるものと予想しております。

なお、当期の業績予想につきましては、本日「FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業の受注状況及び業績予想の上方修正に関するお知らせ」を公表しております。配当予想につきましては、現時点におきまして修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,968	2,314,674
受取手形及び売掛金	2,963,902	1,467,877
商品及び製品	2,022,756	2,498,868
仕掛品	424,964	414,897
原材料及び貯蔵品	451,769	478,272
その他	280,228	393,785
貸倒引当金	△12,325	△6,655
流動資産合計	8,501,265	7,561,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,474,739	4,476,051
減価償却累計額	△3,246,883	△3,261,501
建物及び構築物（純額）	1,227,856	1,214,549
機械及び装置	699,719	700,169
減価償却累計額	△546,229	△555,006
機械及び装置（純額）	153,489	145,162
金型	1,422,274	1,434,649
減価償却累計額	△1,284,317	△1,301,474
金型（純額）	137,956	133,175
工具、器具及び備品	511,575	521,638
減価償却累計額	△410,076	△418,552
工具、器具及び備品（純額）	101,498	103,086
土地	2,056,499	2,056,499
建設仮勘定	5,413	14,369
その他	1,213,621	1,214,739
減価償却累計額	△1,034,069	△1,046,844
その他（純額）	179,552	167,894
有形固定資産合計	3,862,265	3,834,737
無形固定資産	119,922	113,184
投資その他の資産		
投資有価証券	198,629	198,506
その他	319,663	292,933
貸倒引当金	△30,077	△30,076
投資その他の資産合計	488,215	461,363
固定資産合計	4,470,402	4,409,285
資産合計	12,971,668	11,971,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,891	376,207
短期借入金	1,050,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	666,542	586,753
リース債務	99,316	97,108
未払法人税等	169,720	171,989
未払消費税等	63,349	81,482
賞与引当金	71,852	—
リコール損失引当金	11,980	7,245
株主優待引当金	1,332	1,332
製品補修対策引当金	3,534	27,883
その他	687,858	547,884
流動負債合計	3,277,378	1,997,884
固定負債		
長期借入金	1,190,322	1,060,525
リース債務	281,611	257,735
退職給付に係る負債	53,817	58,064
役員株式給付引当金	43,200	45,700
資産除去債務	20,100	20,100
その他	36,431	38,319
固定負債合計	1,625,482	1,480,444
負債合計	4,902,860	3,478,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,499,077	2,499,077
資本剰余金	2,594,330	2,594,330
利益剰余金	2,942,134	3,304,607
自己株式	△107,000	△107,000
株主資本合計	7,928,542	8,291,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,039	△5,657
繰延ヘッジ損益	42,558	100,733
為替換算調整勘定	31,179	36,450
退職給付に係る調整累計額	71,567	70,134
その他の包括利益累計額合計	140,265	201,660
純資産合計	8,068,807	8,492,676
負債純資産合計	12,971,668	11,971,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	2,315,088	3,945,660
売上原価	1,620,559	2,368,040
売上総利益	694,529	1,577,620
販売費及び一般管理費	834,084	910,575
営業利益又は営業損失(△)	△139,555	667,044
営業外収益		
受取利息	48	66
受取配当金	558	610
業務受託料	4,839	1,468
補助金収入	16	1,360
その他	1,235	2,285
営業外収益合計	6,697	5,790
営業外費用		
支払利息	5,007	3,807
売上割引	39,022	40,851
為替差損	4,421	3,697
業務委託費用	990	1,117
その他	22	206
営業外費用合計	49,464	49,679
経常利益又は経常損失(△)	△182,322	623,155
特別損失		
固定資産処分損	76	329
特別損失合計	76	329
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△182,399	622,826
法人税等	△44,998	163,006
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△137,401	459,820
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△137,401	459,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△137,401	459,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,776	△618
繰延ヘッジ損益	7,401	58,175
為替換算調整勘定	△1,602	5,271
退職給付に係る調整額	608	△1,433
その他の包括利益合計	49,184	61,395
四半期包括利益	△88,216	521,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,216	521,215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3,269千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	家電製品 事業	FPSC 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,245,382	69,706	2,315,088	—	2,315,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,245,382	69,706	2,315,088	—	2,315,088
セグメント利益	69,062	14,220	83,282	△222,838	△139,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△222,838千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	家電製品 事業	FPSC 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,803,129	1,142,531	3,945,660	—	3,945,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,803,129	1,142,531	3,945,660	—	3,945,660
セグメント利益	346,793	539,175	885,968	△218,923	667,044

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,923千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の
一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、「家電製品事業」及び「FPSC事業」に配分してい
た当社の管理部門の一般管理費について、各報告セグメントの業績をより適切に把握するた
め、全社費用として区分しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報
は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2021年5月25日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同じ）及び執行役員に対し、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行うことについて決議し、2021年6月14日に払込手続きが完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2021年5月25日開催の当社第59期定時株主総会において、当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識をより一層高めること、そして、対象取締役と執行役員が一丸となって中期経営計画の目標を達成することを後押しすることを目的として、執行役員に加えて対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額42百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は40,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年以上で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

また、2021年5月25日開催の当社取締役会により、2021年5月25日開催の当社第59期定時株主総会から2022年5月開催予定の当社第60期定時株主総会（執行役員は2021年6月1日から2022年5月31日）までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役2名及び執行役員6名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計16,034,400円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式13,600株を割り当てることを決議いたしました。

なお、本制度の概要については、以下のとおりです。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年6月14日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 13,600株
(3) 発行価額	1株につき 1,179円
(4) 発行総額	16,034,400円
(5) 割当予定先	当社の取締役（※） 2名 3,400株 当社の執行役員 6名 10,200株 ※社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。
(6) その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

(経営上の重要な契約等)

本日公表しております「FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業の受注状況及び業績予想の上方修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、厚生労働省と当社との間で当社製SC-DF25WL（モデルナ社の新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー）について以下のとおり新たに受注し、契約を締結いたしました。

品番	SC-DF25WL
総額	300百万円（本体価格）
納期	2021年7月（予定）
仕様	当社標準品SC-DF25ベース （温度表示切替、ワクチン固定ワイヤー及び温度ロガー付）
管理温度帯	+10℃～△40℃（1℃刻みの温度設定）

全世界で開発が進められているCOVID-19用ワクチンのうち、mRNAワクチンは有効性を保つために冷凍した状態で輸送や保管することが必要とされています。SC-DF25WLはモデルナ製COVID-19 mRNAワクチンの主な接種先である医療機関や職域接種会場等への輸送・保管用に使用される予定であります。